

千葉県 令和 5 年度「BCP 策定支援事業」
令和 4 年度および令和 5 年度における参加者の声
(03 岡田土建株式会社)

【BCP の好事例紹介】

業種：総合建設業

BCP で対象としたリスク：地震、水害

岡田土建株式会社

営業部 椎名 将貴 氏

URL <https://www.okadadoken.co.jp/>



■策定した BCP のポイント

- ・国土交通省による「建設会社における災害時の事業継続力認定」をきっかけに BCP 策定に着手した。
- ・BCP に定めた対応フローを平時業務にも活用しており、平時業務の実行が BCP の対応力向上にも活きる仕組みとなっている。

Q. 会社の概要を教えてください。

当社は、建築および土木事業を営む千葉県銚子市に立地する総合建設業の企業です。

Q. 令和 4 年度、策定講座もしくはコンサルティングを受講したきっかけを教えてください。

国土交通省による「建設会社における災害時の事業継続力認定」の認定を受けることを目的に BCP の策定に取り組んでいましたが、既存 BCP の維持管理の負荷が大きく、内容を省力化できないかと考えていたこと、および既存 BCP は平成 24 年に作成したもので内容の更新が必要な箇所が無いかなど、専門家の意見をもらいたく、個別コンサルティングを利用しました。

Q. 策定した BCP の概要を教えてください。

「震災発生時には、建設会社の社会的責任としてインフラ復旧工事に積極的に協力するとともに、自社施工中現場、竣工物件の早期復旧に全力を傾注する。」という当社の BCP の意義に示しているとおり、地震や大型の台風襲来時においても建設会社の社会的責任を果たせるように計画を策定しています。

令和元年 9 月台風第 15 号の際も、BCP の内容に従い、安否確認を早急に行うとともに、建設業協会からの要請に従い、館山市周辺で復旧活動を行いました。

Q. BCP 策定過程で苦労したことは何ですか？

具体的な内容となりますが、社内の連絡網の整備が大変でした。一斉メール通知を行うことを考えていたのですが、これまで社内であまり使っていなかったメールの機能であったこともあり、社内の理解を得るのに時間を要しました。

また、毎年 6 回ほど訓練を行っているのですが、訓練も平日に行う必要があります、現場を抱

千葉県 令和5年度「BCP策定支援事業」
令和4年度および令和5年度における参加者の声
(03 岡田土建株式会社)

えている社員の日程を調整することに毎回苦労しています。重要なことではありますが、BCPの取組について社内の理解を得続ける工夫が重要と考えています。

Q. 現状、計画に基づき具体的に行っていることは何ですか？

先程も述べたとおり、訓練を行っています。また、年2回ほど、安否確認システムの操作訓練も行っています。

Q. 日常業務でBCPを策定した効果はありますか？

平時においても、役所から道路凍結防止のための対応や、陥没への対応について、緊急工事の依頼を受けることがあります。それらの工事について、BCPで整理した対応手順（「役所から業務班の班長が連絡をうけ、社内関係各所へ報告を実施。社内で協議の上、対応方針を決定したのち、業務に着手する。」という流れ）が活用できています。

また、平時からBCPに記載した流れで対応しているため、いざ災害が発生しBCPを発動した際も、混乱することなくスムーズに対応を実行できると考えています。

Q. BCPを今後会社の企業経営にどう生かしたいですか？

社内だけでなく協力業者とも速やかに連絡を取れる体制を構築し、災害時においていち早く社会の復旧に資する活動を開始できるようにしたいと考えています。

Q. BCP策定講座（or コンサルティング）はいかがでしたか？

既存のBCPは前記の国土交通省の認定を毎年受けてはいましたが、運用に手間を要することも否めない状況でした。コンサルティングを通じて、効率的に運用するポイントなどを教えてもらい、大変助かりました。そのほか、BCP策定・運用に関する個人情報の取扱いや、既存BCPのうち省略可能な内容についてアドバイスいただいたのも大変参考になりました。

BCP の抜粋

計画策定の意義

震災発生時には、建設会社の社会的責任としてインフラ復旧工事に積極的に協力するとともに、自社施工中現場、竣工物件の早期復旧に全力を傾注する。

計画策定の目的

視点	内容
従業員を守る	<ul style="list-style-type: none">・ 職場の安全を確保し、就業時間中に災害が発生しても、従業員や来客に死傷者を出さない。・ 従業員が被災した場合、会社としてもできる限り支援を行う。・ 建物の耐震補強、設備や家具の耐震固定、浸水対策、初期消火や避難の訓練などを実施する。・ 緊急対応に当たる従業員が数日間活動に当たるための水と食料を確保する。
事業の継続・早期復旧に努める	<ul style="list-style-type: none">・ 大規模地震に関連する情報発表時及び突発時の企業存続について、事前に顧客と共通目標を持つておく。・ 突発時、顧客と迅速・緊密に連絡を取り、目標復旧時間達成に努める。・ 災害や事故で被害を受けても顧客への供給責任を果たすよう努め、顧客からの信用を守る。・ 顧客の事業を中断させないよう、協力会社、従業員の協力も得て、事業継続の対策を進める。
地域の活力を守る	<ul style="list-style-type: none">・ 大規模地震発生後も、従業員全員の雇用を守る。・ 施工中現場の二次災害を防止し、地域に迷惑をかけない。